

東西線沿線整備調査特別委員会

委員長 伊藤 新治郎 副委員長 田村 稔

本委員会は東西線整備と沿線地域のまちづくりを促進し、総合交通体系の確立を図ることを目的として設置された。具体的には「沿線まちづくりの現状」、「交通結節施設の整備計画」、「東西線地下鉄駅施設」を調査対象とし、五回にわたって委員会を開催した。また、一月には横浜市の地下鉄を視察し、みどりみらい線、地下鉄四号線、地下鉄事業の経営等の説明を受けた。



横浜市営地下鉄4号線山田駅の建設現場を視察

本委員会は、地域における防災体制の確立一人・家庭・地域の防災力向上対策を調査テーマとし、五回の委員会を開催した。参考人として東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター長の長谷川昭教授を招き、地震発生メカニズムや今後想定される宮城県沖地震に関して意見聴取などを行った。また、名古屋市港防災センター、静岡県地震防災センターなどを視察し、個人・家庭・地域の防災力向上対策について説明を受けた。

は、利用する市民に情報提供しながら検討してほしい。東西線地下鉄駅施設は、公共的機能を配置し、利便性を供与することで利用者も増えるのではないかと、ホームの幅を広くしたり人がすれ違いやすくなり、バリアフリーを導入すべき。駅名は愛称でもいいので、親しみを感じるものを検討すべき。

調査特別委員会からの報告

任期 平成15年6月16日から平成16年6月7日

地域経済活性化調査特別委員会

委員長 渡辺 博 副委員長 石川 建治

本委員会は、新たな産業と雇用の創出、都市の魅力高めるまちづくりを推進することにより、地域経済の活性化を図ることを目的として設置され、六回にわたって委員会を開催し調査を行った。具体的には「既存産業の活性化」及び「新産業の創出・育成による活性化」を調査対象とし、委員相互の意見交換や資料に基づく調査、三回にわたる有識者からの意見聴取を行った。



神戸市視察

本委員会は、安心して子どもを産み育てることができ、子育て、教育環境の整備を図るために設置された。「少子化に歯止めをかける施策へ、安心して子どもを産める職場環境の整備」の調査と、「安心して子育てのできる環境の整備」の調査の二つをテーマに掲げ、その調査を行うに当たり、現場に知恵があることを重んじ、できるだけ現地に赴き、現場からのご意見を伺い、現状をじかに見ることにした。七回にわたる委員会開催のほか、大倉自然塾(青葉区)や柳生子ども塾(太白区)や根木ブレイバーク(世田谷区)やセカンドスクール事業(武蔵野市)、富士山こども園

「委員の主な意見」 自立した行政を行っていくことが求められている中、産業活性化による都市としての自力経済力確保は極めて重要であり、さらに項目を絞った調査を行っていくことが必要。 産学官連携の中で本市の果

防災・危機対策調査特別委員会

委員長 渡辺 公一 副委員長 嵯峨 サダ子

本委員会は、地域における防災体制の確立一人・家庭・地域の防災力向上対策を調査テーマとし、五回の委員会を開催した。参考人として東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター長の長谷川昭教授を招き、地震発生メカニズムや今後想定される宮城県沖地震に関して意見聴取などを行った。また、名古屋市港防災センター、静岡県地震防災センターなどを視察し、個人・家庭・地域の防災力向上対策について説明を受けた。

手段を確保すべき。避難所について、誘導サイン整備や市政だより等による場所の周知を行うべき。防災訓練は、夜間訓練や隣近所など少人数での訓練、備蓄資機材倉庫の管理の訓練なども必要。また、参加を促す方法を検討すべき。帰宅困難者対策や、がれき、住宅の問題を検討すべき。医療機関の耐震診断や補強の促進、戸建て木造住宅の耐震補強の促進が必要。医療機関の受け入れ体制の確保と情報の周知、市外の病院との連携、また、応急手当の普及・啓発が必要。自衛隊や隣県との協力体制を整備し、建設業界にも協力



静岡県地震防災センター

少子化・子育て調査特別委員会

委員長 登坂 誠 副委員長 岡本 あき子

本委員会は、安心して子どもを産み育てることができ、子育て、教育環境の整備を図るために設置された。「少子化に歯止めをかける施策へ、安心して子どもを産める職場環境の整備」の調査と、「安心して子育てのできる環境の整備」の調査の二つをテーマに掲げ、その調査を行うに当たり、現場に知恵があることを重んじ、できるだけ現地に赴き、現場からのご意見を伺い、現状をじかに見ることにした。七回にわたる委員会開催のほか、大倉自然塾(青葉区)や柳生子ども塾(太白区)や根木ブレイバーク(世田谷区)やセカンドスクール事業(武蔵野市)、富士山こども園

「委員の主な意見」 子どもを産む力を育て、協調性を養うため、豊かな自然環境を生かした野外学習のあり方を検討すべき。児童館や保育所などが、地域の親子が気軽に立ち寄れる居場所としての機能を充実していくことが必要。男性が子育てをするには、



大倉自然塾での視察

社会的な施設の整備が必要であり、男女共に育児をすることが、社会によく理解されるよう啓発していくことが必要。 子育てを経験したお年寄りのパワーを引き出し、地域に根付く子育て支援をしていただくことが重要。

循環型まちづくり調査特別委員会

委員長 赤間 次彦 副委員長 山口 津世子

本委員会は、資源・エネルギーの有効利用やごみ減量・リサイクル等の環境負荷の軽減に関する施策を推進し、循環型都市の形成を図ることを目的に設置された。四回開催された委員会における意見交換や協議を中心とし、他都市視察及び参考人からの意見聴取などの調査方法により、新エネルギーの有効利用と新たな可能性について、「ごみ減量・リサイクル等について」をテーマに調査を行った。

氏からは、「バイオマスエネルギーの現状と将来展望」、三浦氏からは「市民から見る新エネルギー利用」についてそれぞれ意見聴取を行った。また、一月には京都市及び東大阪市を訪問し、京都市ではバイオガス化技術実証研究プラントを、東大阪市ではハイブリッド風力発電型照明ポールを製作する民間企業を視察した。



ハイブリッド照明ポールを設置したモデルハウスの視察(東大阪市)

理解し、その必要性を考慮するように、啓発活動の推進が必要。 本市のごみ減量・リサイクル等への取り組みは一定の効果も上がっているが、今後は本市が資源循環型社会を目指す意義について、市民や民間企業等に対して、よりわかりやすい継続的な啓発を行うことが必要。

「委員の主な意見」 新エネルギーについては、エネルギー関連事業者及び研究機関による研究・技術開発の動向等を踏まえ、本市として支援協力等の検討が必要。 広く市民が新エネルギーを

「意見書」 意見書第三号 緊急地域雇用創出特別交付金制度の継続と改善を求める件 国会・政府に提出 意見書第四号 東北文化学園大学及び専門学校学生の教育機会の確保に関する件 国会・政府・宮城県知事・仙台市長に提出 《採択された請願》 第四号請願 球場新設に関する件 請願者 宮城県球場改修・整備促進協議会 仙台市民球場新設促進協議会 会長 佐藤 剛彦

市議会のしくみ

市議会の構成などについて説明します。

議員の定数

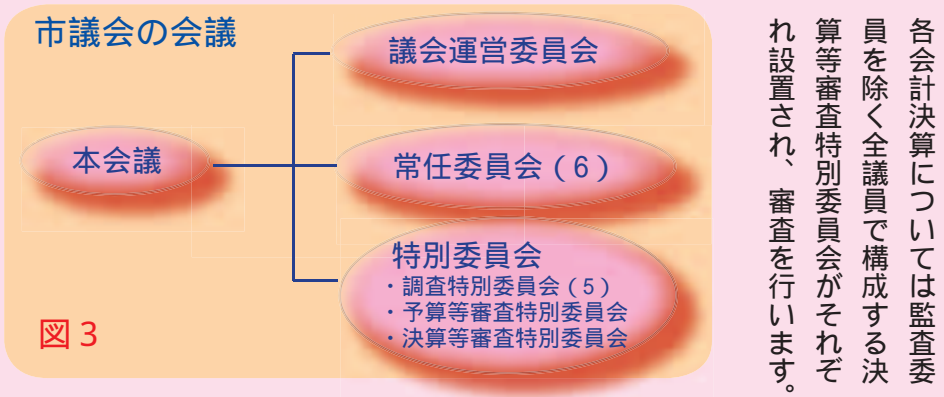
仙台市議会は、市民からの直接選挙によって選出された、市民の代表である六十人の議員によって構成されています。議員の定数は条例で定められています。 また、政令指定都市では、公職選挙法に基づき行政区ごとに議員が選挙され、選出される議員の定数は各区の人口に応じて決められています。本市においては、図1のとおり定数になっています。



本会議と委員会 市議会の会議には、議員全員で構成し、市議会の意思を決定する「本会議」と、議員の一部で構成し、議案の審査などを行う「委員会」があります。

Table showing the composition of the city council by political party: 16 members for the Liberal Democratic Party, 10 for the Japanese Communist Party, 8 for the Public Party, 6 for the Social Party, 6 for the Sendai Global Party, and 1 for independent members.

市議会の会議 本会議は、議員全員で構成し、市議会の意思を決定する。また、議員が市長に市政全般の質問を行います。 特別委員会では、必要に応じて設置されるものであり、市政に関する特定の課題を調査・調査する五つの調査特別委員



「名誉市民」 市議会は、本市の名誉市民の称号を、元国際司法裁判所所長の小田滋氏と河北新報社社長・会長の一力一夫氏のお二人に贈ることに同意しました。 小田 滋氏 東北大学で国際法の教育と研究活動にあたられたとともに、国際司法裁判所の裁判官を二十七年間務められ、国際平和に多大な貢献を果たされました。 一力 一夫氏 長年にわたり河北新報社のトップを務められ、報道、スポーツをはじめとする国民文化の向上や本市の発展に指導的役割を果たされました。